

対象校No.  
注4

学校コード F123310106844  
注3

設置年度 令和 7年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更  
注1



注2  
愛知医科大学大学院 看護学研究科 看護学専攻(博士後期課程)

## 【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正後大学設置基準適用)

学校法人愛知医科大学  
令和7年5月1日現在

作成担当者	
担当部局(課)名	看護学部教学課
職名・氏名	アカマ ヒロキ 赤間 宏貴
電話番号	0561-61-1827【直通】
(夜間)	0561-61-1827【直通】
e-mail	hakase@aichi-med-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。  
2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。  
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、  
当該番号を記載してください。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)

- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、  
該当番号を記載してください。

# 目次

## 看護学研究科

＜看護学専攻(博士後期課程)＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教育研究実施組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	23

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 愛知医科大学

## (2) 大学名

愛知医科大学大学院

## (3) 調査対象大学等の位置

〒480-1195

愛知県長久手市岩作雁又1番地1

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ソブエ ゲン) 祖父江 元 (2019年1月)		
学長	(ソブエ ゲン) 祖父江 元 (2020年4月)		
研究科長	(ワカスギ サトミ) 若杉 里実 (2024年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

( )書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
  - ・ 様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和7年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
看護学研究科 看護学専攻 博士後期課程 博士（看護学）	保健衛生学関係（看護学関係）	3 年	4 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	12 人		

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
  - ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
  - ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	春季入学以外の 入学時期と 入学定員内訳	1.5倍	-	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	7	(-)				
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	7	(-)				
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	6	(-)				
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	6	(-)				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.5	-				

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
  - ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ 転入学生は記入しないでください。
  - ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
  - ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
  - ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。）
  - ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
  - ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
  - ・ 「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」JAC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
			( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
					( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
							( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ [ ]内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ( )内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
令和7年度	6 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	0 人	- 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
  - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
  - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
  - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例) ・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<看護学研究科看護学専攻博士後期課程>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			専任教員等の配置					の専任教員(助手以外)
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	看護科学哲学	1前	/	2			1					1
	看護学研究方法論	1前		2			2					
	高等社会統計学	1後			2							1
	看護教育学特論	1後			2							1
	小計(4科目)	-	-	4	4	0	3	0	0	0	0	3
専門科目 (PhDコース)	基礎看護学特論	1前	/	2			2	1				
	基礎看護学演習	1後		2			2	2				
	精神看護学特論	1前		2			1					
	精神看護学演習	1後		2			1					
	感染看護学特論	1前		2			1	1				
	感染看護学演習	1後		2			1	1				
	母子看護学特論	1前		2			1	1				
	母子看護学演習	1後		2			1	1				
	成人看護学特論	1前		2			1	1				
	成人看護学演習	1後		2			1	1				
	老年看護学特論	1前		2			1	1				
	老年看護学演習	1後		2			1	1				
	地域看護学特論	1前		2			2					
	地域看護学演習	1後		2			2	1				
	在宅看護学特論	1前		2				2				
	在宅看護学演習	1後		2				2				
	高度実践看護学特論	1前		2			1	1				
	高度実践看護学演習	1後		2			2	1				
	小計(18科目)	-	-	36	0	0	11	10	0	0	0	0
コ(専)イ(門)ス(門)N(科)P(目)	DNP特論Ⅰ(組織論)	1前	/	2			1					1
	DNP特論Ⅱ(政策論)	1前		2			1					1
	DNP演習	1後		2			10	8				
	小計(3科目)	-		-	6	0	0	10	8	0	0	0
研究科目	看護学特別研究	1前~3後	/	8			10	8				
	DNPプロジェクト研究	1前~3後		6			9	8				
	小計(2科目)	-		-	14	0	0	10	8	0	0	0
	合計(27科目)	-	-	60	4	0	11	10	0	0	0	5

卒業要件及び履修方法

<修了要件>  
修了要件は、本博士後期課程に3年以上在籍し、所定の単位(18単位以上)を取得するとともに、必要な研究指導の下、研究計画審査及び研究倫理審査を経て、論文審査及び最終試験に合格する必要がある。

<履修方法>  
(1) 共通科目から必修科目4単位及び選択必修科目2単位以上を履修する。  
(2) 専門科目について、PhDコースは2科目4単位を必修科目として履修する。DNPコースは3科目6単位を必修科目として履修する。  
(3) 研究科目について、PhDコースは1科目8単位を必修科目として履修する。DNPコースは1科目6単位を必修科目として履修する。

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			専任教員等の配置					の専任教員(助手以外)
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	看護科学哲学	1前	/	2			1					1
	看護学研究方法論	1前		2			2					
	高等社会統計学	1後			2							1
	看護教育学特論	1後			2							1
	小計(4科目)	-	-	4	4	0	3	0	0	0	0	3
専門科目 (PhDコース)	基礎看護学特論(未開講)	1前	/	2			2	1				
	基礎看護学演習(未開講)	1後		2			2	2				
	精神看護学特論(未開講)	1前		2			1					
	精神看護学演習(未開講)	1後		2			1					
	感染看護学特論	1前		2			1	1				
	感染看護学演習	1後		2			1	1				
	母子看護学特論(未開講)	1前		2			1	1				
	母子看護学演習(未開講)	1後		2			1	1				
	成人看護学特論(未開講)	1前		2			1					
	成人看護学演習(未開講)	1後		2			1					
	老年看護学特論(未開講)	1前		2			1	1				
	老年看護学演習(未開講)	1後		2			1	1				
	地域看護学特論(未開講)	1前		2			2					
	地域看護学演習(未開講)	1後		2			2	1				
	在宅看護学特論(未開講)	1前		2				2				
	在宅看護学演習(未開講)	1後		2				2				
	高度実践看護学特論(未開講)	1前		2			1	1				
	高度実践看護学演習(未開講)	1後		2			2	1				
	小計(18科目)	-	-	36	0	0	11	9	0	0	0	0
コ(専)イ(門)ス(門)N(科)P(目)	DNP特論Ⅰ(組織論)	1前	/	2			1					1
	DNP特論Ⅱ(政策論)	1前		2			1					1
	DNP演習	1後		2			10	7				
	小計(3科目)	-		-	6	0	0	10	7	0	0	0
研究科目	看護学特別研究	1前~3後	/	8			10	7				
	DNPプロジェクト研究	1前~3後		6			9	7				
	小計(2科目)	-		-	14	0	0	10	7	0	0	0
	合計(27科目)	-	-	60	4	0	11	9	0	0	0	5

卒業要件及び履修方法

<修了要件>  
修了要件は、本博士後期課程に3年以上在籍し、所定の単位(18単位以上)を取得するとともに、必要な研究指導の下、研究計画審査及び研究倫理審査を経て、論文審査及び最終試験に合格する必要がある。

<履修方法>  
(1) 共通科目から必修科目4単位及び選択必修科目2単位以上を履修する。  
(2) 専門科目について、PhDコースは2科目4単位を必修科目として履修する。DNPコースは3科目6単位を必修科目として履修する。  
(3) 研究科目について、PhDコースは1科目8単位を必修科目として履修する。DNPコースは1科目6単位を必修科目として履修する。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
  - ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。  
その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。  
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼任」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)数は、認可時又は届出時の「兼任・兼任」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**としてください。  
(専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。  
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には【※】、「臨地実務実習」による授業科目には【臨】、「連携実務演習」による授業科目には【連】を授業科目の名称の右側に記入してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。  
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。  
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。

(例：記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度】(新)→【令和6年度】(新)→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度】(旧)→【令和6年度】(旧)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和7年度】**

- ・退職により、「成人看護学特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。
- ・退職により、「成人看護学演習」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。
- ・退職により、「DNP演習」の専任教員等の配置を「准教授8」から「准教授7」に変更。
- ・退職により、「看護学特別研究」の専任教員等の配置を「准教授8」から「准教授7」に変更。
- ・退職により、「DNPプロジェクト研究」の専任教員等の配置を「准教授8」から「准教授7」に変更。

- (注)・ 2 (1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。  
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
  - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
25 科目	2 科目	0 科目	27 科目	25 科目 [0]	2 科目 [0]	0 科目 [0]	27 科目 [0]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>該当なし</p>
-------------

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{27} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	161,769.41㎡	0㎡	0㎡	161,769.41㎡				
	そ の 他	148,863.99㎡	0㎡	0㎡	148,863.99㎡				
	合 計	310,633.40㎡	0㎡	0㎡	310,633.40㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	56,621.56㎡ ( 56,621.56㎡)	0㎡ ( 0㎡)	0㎡ ( 0㎡)	56,621.56㎡ ( 56,621.56㎡)					
(3) 講義室等・新設研究科等の専任教員研究室	講義室	実験・実習室	演習室	新設研究科等の専任教員研究室					
	24室	50室	70室	20室					
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具 点	標本 点	学部等単位では特定不能であるため、大学全体の数	
		[うち外国書] 冊	電子図書 [うち外国書]	[うち外国書] 種	電子ジャーナル [うち外国書]				
	看護学研究科 看護学専攻	102,299 [23,875] (102,299 [23,875])	9,146 [53] (9,146 [53])	5,002 [2,893] (5,002 [2,893])	4,618 [2,881] (4,618 [2,881])	— ( — )	— ( — )		
	計	102,299 [23,875] (102,299 [23,875])	9,146 [53] (9,146 [53])	5,002 [2,893] (5,002 [2,893])	4,618 [2,881] (4,618 [2,881])	— ( — )	— ( — )		
(5) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	350千円	350千円	図書購入費	185,377千円	185,377千円	185,377千円	
		共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	1,500千円	1,500千円	1,500千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,000千円	700千円	700千円	千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、法人内資産移動などを充当する。						

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の2)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・国立大学については「(5)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	愛知医科大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
医学部	6	115	-	690	-	1.04	0.99	-	昭和47	愛知県長久手市岩作雁又1番地1				
医学科	6	115	-	690	学士(医学)	1.04	0.99	-	昭和47	同上				
看護学部	4	100	-	400	-	1.10	1.08	-	平成12	愛知県長久手市岩作雁又1番地1				
看護学科	4	100	-	400	学士(看護学)	1.10	1.08	-	平成12	同上				
大学全体	6	115	-	690	-	-	-	-	-	-				
	4	100	-	400	-	-	-	-	-	-				

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあつては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）  
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。  
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。  
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。  
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。  
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。  
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。  
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。  
 ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。  
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。  
 ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。  
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。  
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。  
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。  
 詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和6年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教育研究実施組織における教員編制の将来構想について着実に実施すること。  【認可】 遵守事項	今年度は開設年度のため、現在は、退職年齢を超える専任教員が担当する科目の講義を若手教員に聴講させることで、後進の育成に取り組んでいる。	完成年度前に定年規程に定める退職年齢を超える専任教員のうち、教授2名については特命教育教授として在籍を継続予定である。また、完成年度までに医学系教授1名の補充を検討しており、後進の育成だけでなく、十分な教育研究業績を有する教員を計画的に採用していく予定である。

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。

**【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】**

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

**【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】**

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6) (7)」と記載してください。

**【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】**

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。  
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <看護学研究科看護学専攻博士後期課程>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 既設の課程の名称変更 看護学研究科看護学専攻修士課程 →看護学研究科看護学専攻博士前期課程</p>	<p>① 現在の看護学部，修士課程，博士後期課程の間に一貫性をもった教育体制を構築するため，専攻分野の編成等の検討が必要なことから既設の修士課程の名称を継続し用いる。 博士後期課程完成年度以内に上述の準備を行い，「博士前期課程」への名称変更を検討する。</p>

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>(1) 学務委員会</p> <p>(2) FD委員会（学部・研究科合同開催）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>(1) 学務委員会は令和6年度，毎月1回（8月を除く）の11回開催した。</p> <p>(2) FD委員会は令和6年度4月1回，5月1回，6月1回，7月2回，9月1回，1月1回，2月1回の8回開催した。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 学務委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教務および学生の学業生活に関する事項</li> <li>・ 専門性の向上を目的とする特別講義の開催 等</li> </ul> <p>(2) FD委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育改善のためのファカルティ・ディベロップメント（FD）の推進</li> </ul> <p>② 実施状況</p> <p>令和6年度の看護学研究科に係る取り組みを記載する。</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和6年度看護学研究科FDセミナー 「看護学領域における実装研究 –DNPコースの指導を例に–」</li> <li>・ 看護学研究科2024特別シンポジウム 「今求められる看護専門職の役割と大学院教育～PhD・DNPコース開設にむけて～」</li> </ul> <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和6年度看護学研究科FDセミナー 対面およびオンデマンドにより実施</li> <li>・ 看護学研究科2024特別シンポジウム 対面により実施</li> </ul> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和6年度看護学研究科FDセミナー（令和6年8月8日開催） 36名</li> <li>・ 看護学研究科2024特別シンポジウム（令和6年10月5日開催） 94名</li> </ul> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>実装研究をはじめとする令和7年度以降の大学院教育について，示唆を得るものとなった。</p>
--

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業改善を目的に各講義の最終日に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

委員会においてアンケート結果を精査し、教員へフィードバックしている。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

看護学研究科看護学専攻博士後期課程は、専門的かつ高度な研究遂行能力を有する自立した研究者及び高度な看護実践能力と高い研究・管理能力を有する臨床現場の変革者を養成することを目的に、看護学研究者として自立して研究活動を行うための高度な研究能力とその基盤となる豊かな学識を、また、看護実践の探究者としての高度な実践能力とそれを裏づける豊かな学識を培うことを通して、看護学・看護実践の発展に寄与することを、教育理念としている。これらを達成するためのアドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）に則り、令和7年度入学者選抜では志願者7名から6名を選抜した。初年度において、一定の志願者、入学者を確保できたことは、設置の趣旨・目的の達成の第一歩といえる。引き続きこれらの達成に努めていく。

##### ② 自己点検・評価報告書

###### a 公表（予定）時期

・令和元年公表

###### b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

##### ③ 認証評価を受ける計画

公益財団法人大学基準協会における令和2年度大学評価（認証評価）の結果、本学は同協会の定める大学基準に適合していると認定された。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

##### ○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・  公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ( ) ]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

愛知医科大学大学院看護学研究科学務委員会規程

(設置)

第1条 愛知医科大学大学院看護学研究科（以下「看護学研究科」という。）に学務委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

第2条 委員会は、看護学研究科の教務及び学生の学業生活に関する事項を審議する。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- 一 看護学研究科委員会委員2名
- 二 その他看護学研究科長が必要と認める看護学研究科を担当する教員4名以内

(会議)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選により決定する。

- 2 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。
- 3 委員会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。
- 4 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見を聞くことができる。

(任期)

第5条 第3条第1号の委員の任期は2年、第2号の委員の任期は2年以内とし、再任を妨げない。ただし、欠員により補充した委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委任)

第6条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員会の議に基づき委員長が定める。

附 則

- 1 この規程は、平成17年5月17日から施行する。
- 2 第3条に規定する委員の内、最初の委員の任期は、第5条第1項本文の規定にかかわらず、平成18年3月31日までとする。

附 則（平成19年4月1日一部改正）

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成24年4月1日一部改正）

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成26年4月1日一部改正）

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成27年4月1日一部改正）

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

○愛知医科大学看護学部FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会規程

平成19年4月1日制定

愛知医科大学看護学部FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会規程

（設置）

第1条 愛知医科大学看護学部（以下「看護学部」という。）に看護学部FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（組織）

第2条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- 一 専門基礎科学系の教員1名
- 二 看護専門科学系の教員3名
- 三 看護学部長が必要と認める教員

（任務）

第3条 委員会は、看護学部教員のFD（ファカルティ・ディベロップメント）に関する事項を審議する。

（任期）

第4条 第2条第1号及び第2号の委員の任期は2年、第3号の委員の任期は2年以内とし、再任を妨げない。ただし、欠員により補充した委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会議）

第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選により決定する。

- 2 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。
- 3 委員会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。
- 4 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見を聞くことができる。

（委任）

第6条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の議に基づき委員長が定める。

附 則

- 1 この規程は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 最初の第2条第2号及び第3号の委員の任期は、第4条本文の規定にかかわらず、平成20年3月31日までとする。

附 則（平成20年4月1日一部改正）

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成24年4月1日一部改正）

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成28年4月1日一部改正）

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

○愛知医科大学大学院看護学研究科FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会規程  
平成20年4月1日制定

愛知医科大学大学院看護学研究科FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会規程  
（設置）

第1条 愛知医科大学大学院看護学研究科（以下「研究科」という。）に看護学研究科FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（組織）

第2条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- 一 看護学研究科委員会委員2名
- 二 看護学研究科長が必要と認める研究科を担当する教員若干名

（任務）

第3条 委員会は、看護学研究科担当教員のFD（ファカルティ・ディベロップメント）に関する事項を審議する。

（任期）

第4条 第2条第1号の委員の任期は2年、第2号の委員の任期は2年以内とし、再任を妨げない。ただし、欠員により補充した委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会議）

第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選により決定する。

- 2 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。
- 3 委員会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。
- 4 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見を聞くことができる。

（委任）

第6条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の議に基づき委員長が定める。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。